

# *Daitron*

ダイトロン株式会社

**Creator for the *NEXT***

インベスターズガイド

## Investors Guide 2019

## 売上・利益の成長本格化を図り、

2017年1月1日の新生「ダイترون株式会社」の船出に当たり、長期ビジョンを策定するとともに、これを実現していくための基礎として、新たなステートメントと目指す姿の規定も行いました。

2017年1月  
ダイترون  
株式会社  
始動!

# Daitron

2016年11月  
中部工場  
完成&  
稼働!

9M

2017~2020年度  
第9次中期経営計画

### NEW DAITRON 2020

~新たな第一歩を!~

9Mスローガン

「製販融合路線」により更なる成長を目指す

- 3社統合効果(シナジー)の最大化
- 製販融合路線の追求
- 成長性重視の戦略展開

### エレクトロニクス業界の 技術立社として 独自進化

## グループ・ステートメント

# Creator for the **NEXT**

エレクトロニクス業界を担う企業として、  
グループのネットワークを活かし、  
新しい価値をクリエイトする決意の表明

**N** Network

**E** Engineering

**X** (Synergy)

**T** Trading

このステートメントには、対外的なメッセージと社内的なメッセージの2つの思いも込められています。

対外的には、「グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値観を創造し、提供する」という意志を表明しています。

また、社内に対しては、「常に次なる事業を創造し、更なる成長のステージへ挑戦する」というスピリットを表明しています。

# 「1,000億円企業」の実現を目指す

## 中長期目標

- ① 売上・利益とも過去最高実績を越えて更に先の成長を目指す

長期  
ビジョン

1,000億円企業  
の実現へ

- ② 全てのステークホルダーの期待に応える  
エクセレントカンパニーへ

## 目指す姿

### 製販融合の他に類を見ないユニークな企業

- 顧客から見た場合「頼もしく」、仕入れ先から見た場合「安心感」のある
- 商社の「ダイナミズム」とメーカーの「可能性・着実性」を併せ持った

### 業界にとってなくてはならない特徴ある技術・製品を有する企業

### 社員にとって働き甲斐があり、誇りに思える企業

### 一致団結の強さと同時に自律能動的に動く組織

業界の中で常に異彩を放つユニークな存在であり続けること、一人ひとりの社員を大事にする組織であり続けることは、これまでもこれからも変わらない当社グループの経営姿勢です。これに加え、「製販融合」の新たな文化を築き上げ、更なる“団結”のパワーを増幅させていきます。

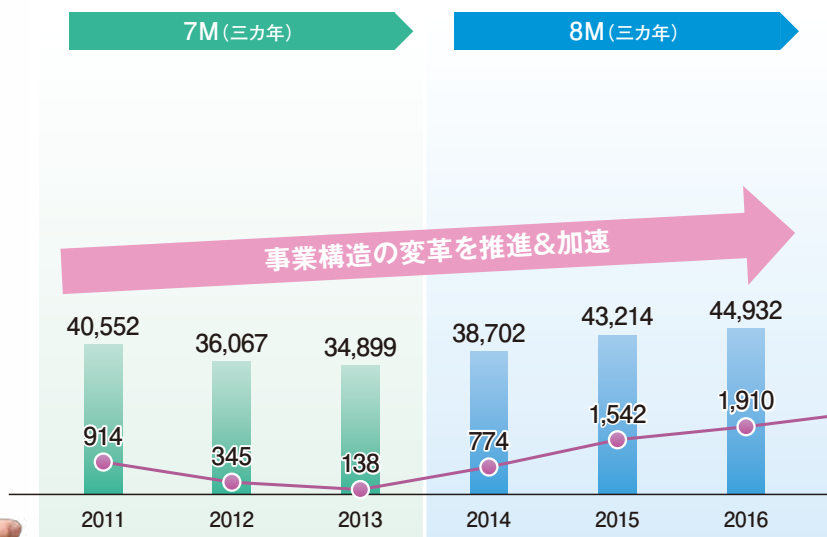
新生・ダイロングループは、グループ全社一丸となってこの“目指す姿”を追求してまいります。

# 投資家の皆様へ



代表取締役社長  
**前 績 行**

## 売上高／営業利益



## 売上・利益とも過去最高実績

### 9M2年目で、5期連続の増収増益、かつ過去最高を更新。

当社グループでは、第8次中期経営計画(8M)までの取り組みで築き上げてきた基盤のもと、2017年度を初年度とする第9次中期経営計画(9M)を「成長の本格化期」と位置づけ、その先の長期ビジョン「1,000億円企業」の実現に向け、着実な歩みを続けております。

業績面では、まずは売上・利益とも早期に過去最高実績を超えるべく取り組んでまいりました結果、2018年度は、5期連続の増収増益となるとともに、売上・利益とも遂に過去最高実績を更新することができました。

当社グループは現在、半導体、自動化、IoTの3つのキーワードを重視し、これらに関連した事業の拡大に積極的に取り組んでおり、このことが近年の事業伸長の主たる牽引役となっております。

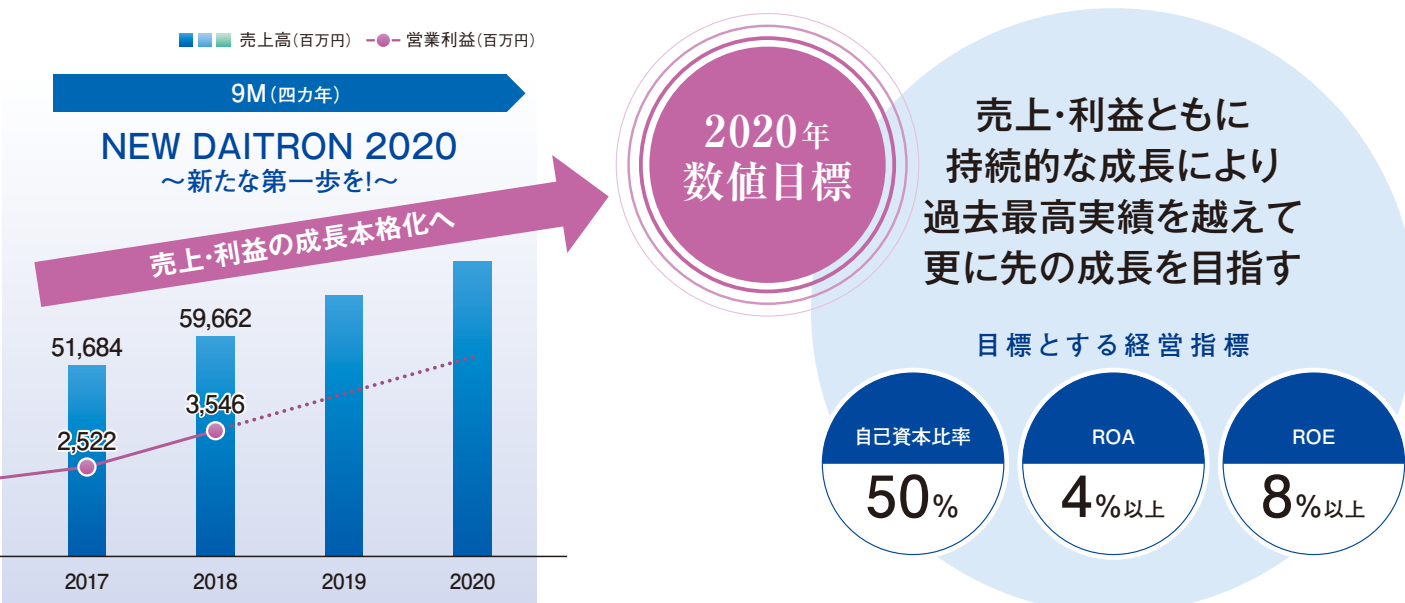
特に、第7次中期経営計画(7M)から、『高収益企業を目指す』という目標を掲げて取り組んできた“利益体質づくり”は、ここ数年、急速に強化されてきました。営業利益は5期連続で二桁超えの成長を続けており、2018年度も40.6%という大幅な営業増益となりました。この結果、売上高営業利益率は、2012年度の0.4%から5.9%へと5.5

ポイントも向上しました。

こうした利益体質が根付いてきた最大の要因は、製品完成度の高まり、換言すれば、製品の高付加価値化が進んできたためです。たとえば、電子機器・部品では、水中で使用する特殊なハーメチックコネクタ(高気密・耐水・耐圧)、製造装置では、光デバイス製造に関連した各種装置などが、30~40年に及ぶ技術・ノウハウの積み重ねによって非常に完成度の高い製品へと進化してきており、お客様にとっても当社にとっても“付加価値”の高い製品となっております。

### 「1,000億円企業」の実現は単なる通過点。重視すべきは高収益性の維持・強化。

2019年の連結業績予想は、2期連続で売上・利益とも過去最高を更新する見込みです。そして、当社グループは今後、更に先の成長を目指して、長期ビジョン「1,000億円企業」の実現に挑んでまいります。しかし、これも単なる通過点に過ぎないと考えております。最も重視すべきは、規模の拡大による付加価値の低下、すなわち利益率の悪化を阻止し、売上総利益率20%台という水準を維持し続けることであると確信します。7Mから掲げてきた



## を更新し、次期より、新たな成長ステージへ邁進。

「高収益企業」という目標は、これからも変わらぬ最重要テーマです。

### 3つのキーワードを軸とした成長を目指し、オリジナル製品の開発を強化。

中期経営計画の6つの基本戦略(P5-6参照)は、順調に進捗しております。

成長性重視の事業再構築については、メディカル分野の開拓には製薬業界の高い参入障壁もあり一定の時間がかかると思われますが、オートモーティブ分野・ロボティクス分野などは、前述の3つのキーワード(半導体・自動化・IoT)を軸に、各種の電子部品やセンサー類、製造装置類が活発な動きを見せております。

オリジナル製品については、当社グループ内の独自技術を活かした製品開発が軌道に乗ってきたことから、次のステップとして仕入先やベンチャー企業等との連携を強化し“準オリジナル製品”の開発・量産化を拡大していきたいと考えております。これにより、“Daitron”ブランドのラインナップ強化を図ってまいります。「仕入先が手掛けていない領域で、お客様が求める製品や技術の領域」を主要な戦略的ドメインとする基本姿勢は、今後も堅持してまいります。

なお、“製販融合路線”を特徴とする当社グループは、商社機能とメーカー機能を併せ持つことから、相互取引関係にある企業が多数存在します。すなわち、一方向の関係ではなく、仕入先、販売先(顧客)、OEM依頼先、OEM受託先など、複合的な関係を持つ企業が増えており、いわば当社グループ独自の強固なパートナー体制の強化が進んでおります。グローバル競争に勝ち抜くためには、こうしたパートナー体制こそが必要不可欠であると確信し、今後もより一層の拡充を図ってまいります。

### 幅広いソリューション提案により、国内外でビジネスを拡大。

海外ビジネスについては、推進力を高めるべくネットワークの拡充に引き続き取り組んでまいります。中国では、内陸部へのネットワーク拡大に向け、2018年に天津出張所を設置し、2019年には成都にも新拠点を設ける計画です。また、その他のアジア圏では、2019年にベトナム(ハノイ)への新拠点設置を決定しており、インドについても引き続き調査を行っております。更に、2019年からは欧州圏への進出も視野に入れた調査も行っております。

マーケティング力・営業力については、近年、前述の3つ

## ○ 中期経営計画 (9M) の基本戦略と2019年の重点施策

### 1 成長性重視の事業再構築を推進

- オートモーティブ >> ADAS、EV関連での事業拡大
- メディカル >> 製薬業界、消耗品関連の事業拡大
- ロボティクス >> 市場拡大するグローバル化への対応

### 3 海外ビジネス展開の強化

- ネットワークの拡充
- 取扱いラインナップの充実

### 2 オリジナル製品開発の強化

- 独自技術・現行ラインナップ製品のブラッシュアップ
- 新製品開発の強化(新分野)
- 仕入れ先との連携強化による準オリジナルラインナップの充実

### 4 マーケティング力&営業力の向上

- 販売ネットワークの拡充
- 複合的(システム)販売により付加価値の向上を図る

## 第9次中期経営計画の6つの基本方針は順調

のキーワード(半導体・自動化・IoT)に関連した実績を積み重ねてきた結果、お客様からの引き合いが、電子部品単体からシステム全体に及ぶ内容へと変わってきました。今後、より幅広い層のニーズに対応可能な多様なソリューション提案を行ってまいります。その結果、当社グループは、技術開発から設備・システムの設置、メンテナンスまで、ワンストップでソリューションを提供することができる“技術立社”への進化を目指していきたいと考えております。

### 中部工場を基幹工場と位置づけ、グループ最適生産体制の確立へ。

中部工場は、第一工場(電子機器・部品関連)が2016年11月、第二工場(装置関連)が2018年12月に完成し、グループ基幹工場としての取り組みがいよいよ本格的にスタートしております。

今後期待される最も重要な役割は、機会損失を最小限に食い止めるための“受け皿”としての機能です。事業拡大に伴って受注量が従来の生産能力では対応しきれないボリュームとなることが増えました。こうした状況に対しても柔軟に対応できるよう、中部工場は敷地面積も延べ床面積もゆったりと広めにとられています。中部工場を“生産

におけるフレキシビリティ”の中核に据え、外部協力工場(連携した仕入先)を含む当社グループの最適生産をコントロールしていきたいと考えております。

そして、もう一つの重要な役割が、“新たな領域の開拓”です。大型クレーンや、よりグレードの高いクリーンルームなど、従来のスペックを超える設備を導入することで、より高重量なもの、より高精密なものなど、これまで対応できなかった製品を手掛けることができるようになります。

### より付加価値の高い技術開発に向け、“技術本部構想”を推進。

組織力・人材力については、2017年1月1日より、商社である当社とメーカーである子会社2社が合併し「新生・ダイトロン」がスタートしたことで、様々な統合化やシナジー追求が当面の重要課題となっております。

まず、最も重要な経営資源である“人材”に関連して、2019年1月から旧3社個別の人事制度の一本化、65歳定年の導入を行っております。また、より働きがいのある職場環境づくりに注力するとともに、企業の持続的成長に対する従業員の貢献意欲の向上を目指して、所定の勤続年数を経た従業員に対する譲渡制限付株式の付与(1単元

## 5 生産部門の統合強化

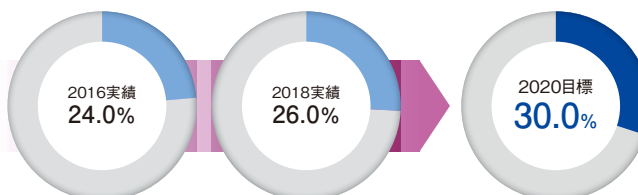
- 機器工場・特機工場の収益力アップ
- グループ会社の生産機能の強化
- 中部第二工場の稼働

## 6 組織力&人材力の強化

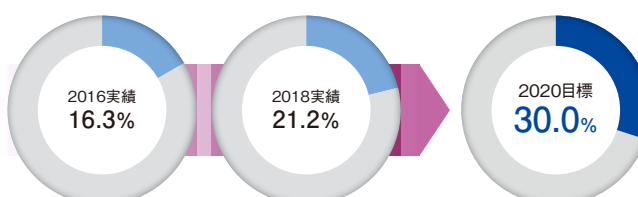
- ジョブローテーション、キャリアパス制度により人材育成や活性化を図る
- リスクマネジメントの強化
- 新人事制度の運営

## ○ 次の経営ステージに向けた事業構造関連指標

### ○ オリジナル製品売上高比率



### ○ 海外売上高比率



# に進捗し、成果が着実に拡大。

100株)を2017年から実施しております。

“組織”については、商社機能を担うM&Sカンパニー、メーカー機能を担うD&Pカンパニー、そして海外ビジネス展開の強化に向けて2018年1月に新設した海外事業本部、これら3つの組織が“三位一体によるシナジー”を発揮していくために、情報の共有化を進めております。また、旧3社個別に有していた技術開発部門を統合し、より付加価値の高い技術開発を目指す“技術本部構想”を進めております。第一段階としてD&Pカンパニー内に「製品開発部」を設置し、装置事業部門と部品事業部門が有する“技術の棚卸”を行い、グループとしての要素技術を俯瞰し、どのような融合が可能か、どのような新技術創出の可能性があるかな等を見定めてまいります。その成果を踏まえ、早期に「技術本部」(仮称)を立ち上げたいと考えております。

## 長期的な視点からの経営を重視し、次の10年を見据えたビジョン策定へ。

経営環境は世界各地で決して予断を許さない状況にあり、短期で見ると業績に影響を及ぼし得る様々な問題が発生するかもしれません。しかし、経営は長期で見れば戦略を立案・実行していくべきものと考えます。IoTや5G(第5世代

移動通信システム)など、技術革新がビジネスに最も大きな影響を及ぼします。エレクトロニクスの世界では、そうした技術の変化点を見逃さず、しっかりと捉え対応することができた企業が成長を勝ち取ることができます。その一方で、そうした対応ができなかった企業は生き残りを果たすことができません。

そうした長期的な視野で経営を推し進めていくために、次の10年を見据えた「2030ビジョン」(仮称)の策定を2019年～2020年にかけて行っていく計画です。10年前に策定した「2020ビジョン」と同様に、10年後に管理職になっているであろう世代から人選したプロジェクトメンバーが中心となって策定していきます。数値目標ありきの計画ではなく、あくまでも当社グループがどこに向かうかという、全社員が一丸となって歩んでいくことができる“ベクトルづくり”に重きを置いた内容にしていく考えです。

合従連衡も相次ぐ激しい事業環境の中、独自の成長戦略を展開する当社グループに、株主・投資家の皆様には、今後ともご支援とご理解、そしてご期待を賜りますよう、引き続きお願い申し上げます。

# 基本戦略の概要

基本戦略

1

## 成長性重視の事業再構築を推進

「売上と利益の成長」を本格化させるべく、今後、当社グループが手掛けていく事業領域については、「成長性」を基軸とした選択と集中を図っていく方針を、より徹底していきます。

この考え方に立って、既存顧客との間で開発が進んでいる新たな市場や、新たに挑戦する新規事業分野なども含めて、すべての

### 成長性が有望視される新市場開発を推進

成長が有望視される新市場として、「オートモーティブ」「メディカル」「インフラ」「ロボティクス」「航空宇宙」等の領域開発を積極的に推し進めています。

引き続き事業ポートフォリオの再構築に取り組み、安定成長基盤づくりの一翼を担っていきます。

#### オートモーティブ

自動車業界におけるこれまでの実績を基礎に、車載関連製品から設備関連製品まで幅広く取り扱い、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対する事業拡大を図る。



塗装色検査装置(測定イメージ)

3D形状計測装置

#### メディカル

スイッチング電源をはじめとした高品質・高機能製品の実績を基礎に、医療の安全性(医療感染防止)の観点から拡大が見込まれるディスプレイ市場を新たな有力市場として着目し、新規開拓を図る。

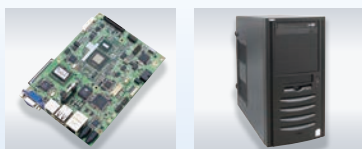


医療用カート

スイッチング電源

#### インフラ

BEMSやHEMSなどに代表されるスマートグリッド市場の可能性に着目し、電力会社・ゼネコン・ハウスメーカー等を新たな有力ターゲットと捉え、インフラとマイクログリッドの両面展開による事業創造を図る。

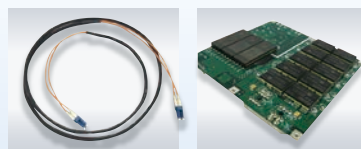


PCボード

産業用カスタムPC

#### ロボティクス

今後様々な分野での参入が見込まれ、進化発展していくと予想されるロボット産業において、従来の既存製品のみならず、設備関連製品まで幅広い製品を取り扱うことで事業拡大を図る。



ロボパワー(可動用光ファイバ)

カスタム電源

#### 航空宇宙

愛知・岐阜地域は航空・宇宙分野の世界三大拠点となることが期待され、当社も2016年11月に稼働した中部工場を中心に航空・宇宙分野における高機能ハーネスの更なる事業拡大を図る。



3Dスキャナー

電線・ハーネス

### 「電源設備関連事業」の展開を強化

前中期経営計画からの積極的な営業開拓が奏功し、新規事業分野として「電源設備関連マーケット」にフォーカスした「グリーン・ファシリティ部」の事業が本格化してきました。

同部には、新たな付加価値創造(=ストック収益創出)として取り組んでいる「メンテナンス関連業務」も加え、展開を加速。データセンター向け等に納入実績が増えており、今後も収益部門としての事業展開が期待されています。



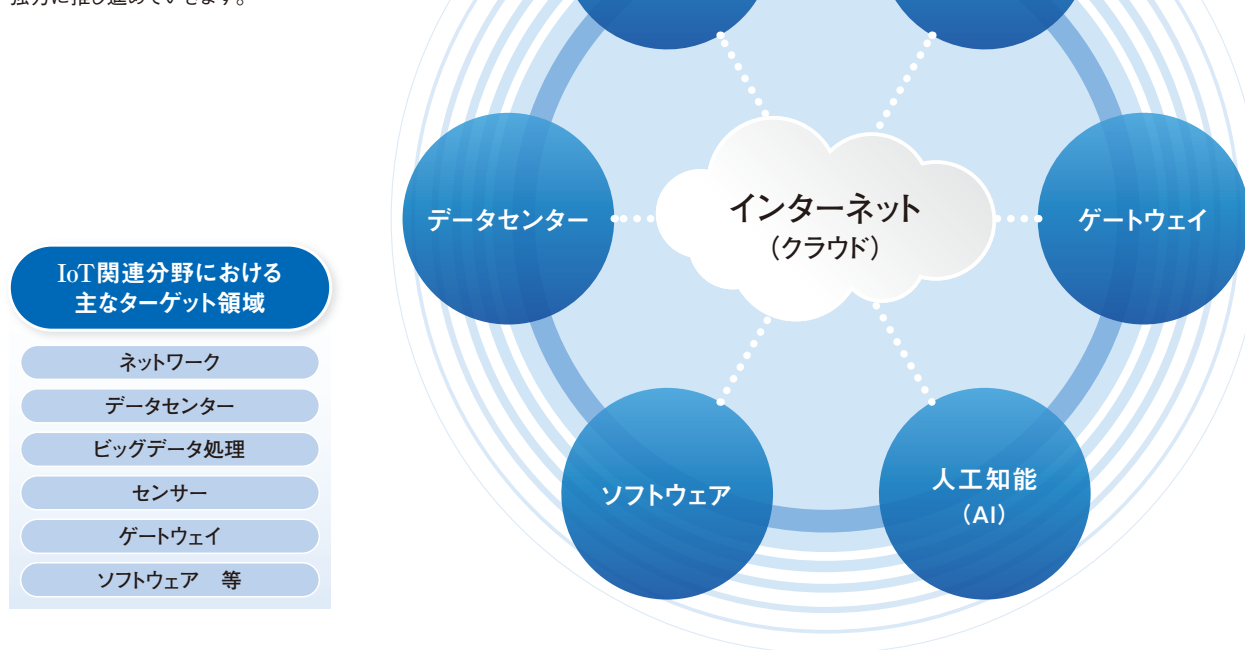
EATON UPS



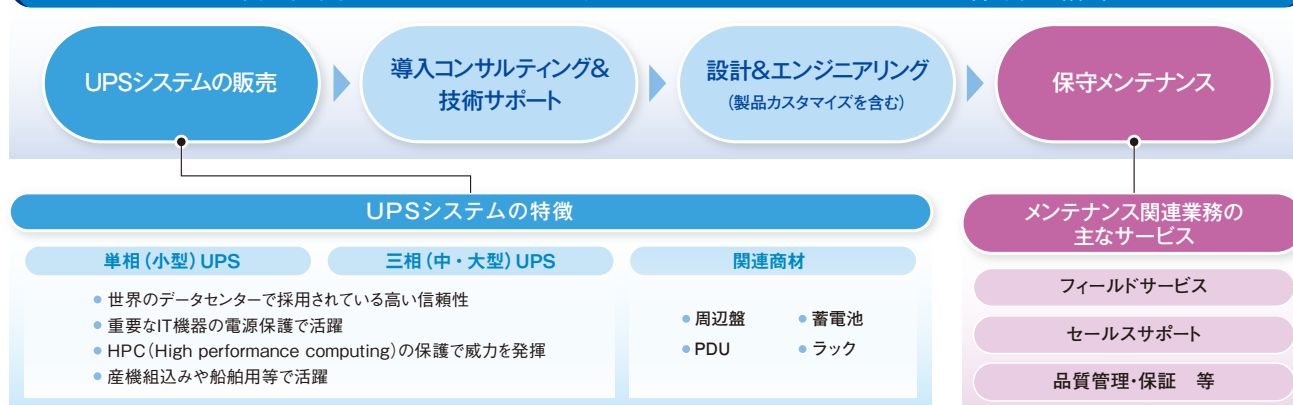
事業を、「高成長」「安定成長」「収益改善」の3つに分類、その上で、より大きな成長性が期待される事業を中心に投資を行っていく「投資バランス最適化」を推し進めていきます。

## ○ 新規事業として、IoT関連分野への進出を強化

IoTは、当社グループの既存事業分野においても、新たに開発を進めている市場においても、重要な技術として急速な広がりを見せています。当社グループは今後、「IoT関連分野」を新規事業として明確に捉え、進出を強力に推し進めていきます。



## 電源設備関連マーケットにおけるワンストップソリューション体制の構築



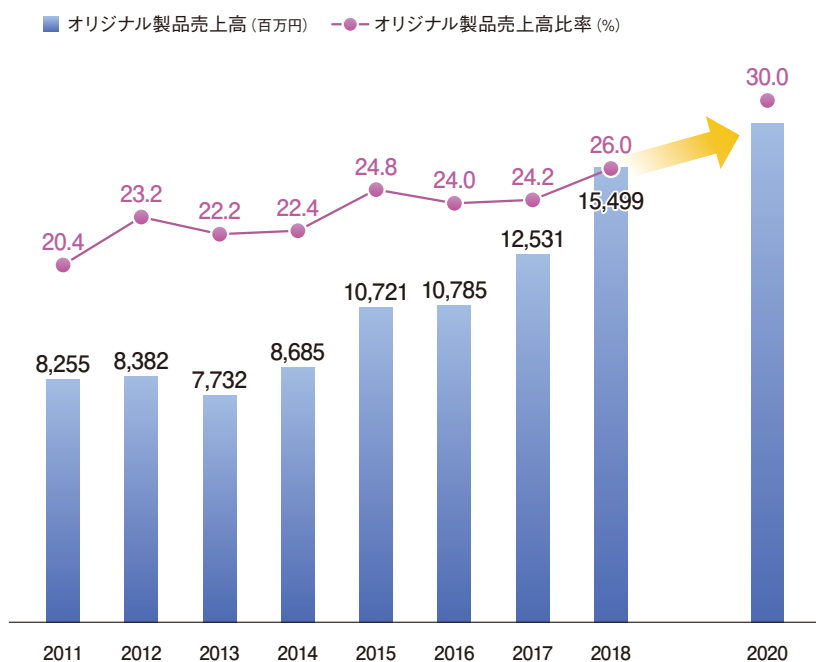
# 基本戦略の概要

基本戦略  
**2**

## オリジナル製品開発の強化

国内製造子会社2社の当社への合併、生産部門の統合（新たな基幹工場として中部工場を新設）などによって、オリジナル製品の開発力を一層強化していくための体制が着々と整っています。こうした基盤のもと、オリジナル製品売上高比率30%の早期達成を目指し、当社が得意とするニッチリッチ市場に向けた事業ユニットを順次増やしていく取り組みを進めていきます。

### オリジナル製品売上高と同比率の推移



### オリジナル製品売上高比率

2020年 30%を目指す

#### 戦略ポイント

### 「事業ユニット」に基づく 強化・拡大戦略を展開

事業ユニットを増やす

各事業ユニットの規模を  
拡大する  
(1ユニット当たり10~20億円を目指す)

仕入先との連携による  
ラインナップ強化を図る

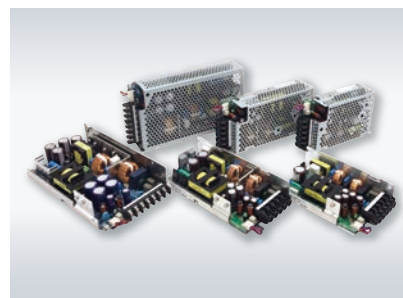
### 主なオリジナル製品



耐水・耐圧コネクタ



電線・ハーネス



スイッチング電源



チップソーター (LSI)



ウェーハ面取機



スライブ・ブレイク装置 (LD・LED)



エージング装置 (LD・LED)

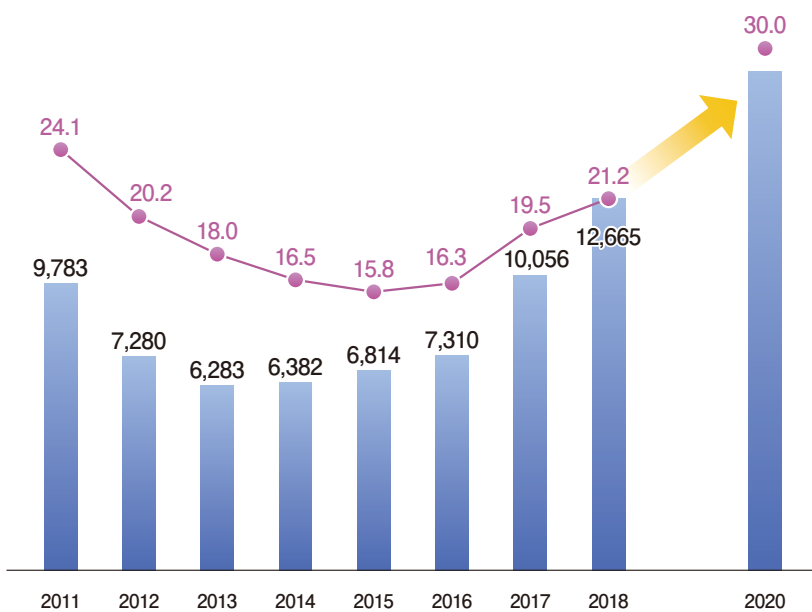
基本戦略  
3

## 海外ビジネス展開の強化

かつて当社グループの事業体質は、半導体設備産業への依存度が高く、これが収益の大きな不安定要因となっており、海外ビジネスも同様の状況にありました。これまでの取り組みにより電子機器・部品関連中心の事業構造への転換が進み、海外売上高は2013年をボトムに、着実な増加を続けています。今後も、更に地域に密着した展開を推し進め、事業拡大を図ります。

### 海外売上高と同比率の推移

■ 海外売上高 (百万円)    ● 海外売上高比率 (%)



### 海外売上高比率

2020年 30%を目指す

#### 戦略ポイント

### 地域に密着した ビジネス展開を目指す

ローカル企業との取引拡大

電子部品ビジネスの拡大

アウト-アウトビジネスの拡大

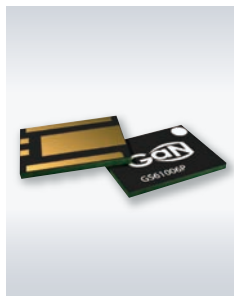
地域独自のビジネス推進

ネットワークの拡充

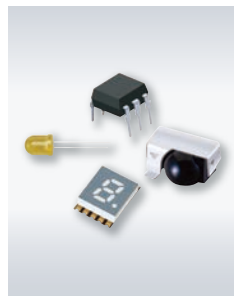
### 海外ビジネスで拡大傾向にある主な製品



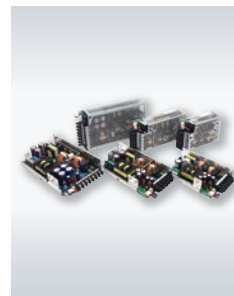
コネクタ



窒化ガリウムパワートランジスタ



LED・光学素子



スイッチング電源



CMOSカメラ



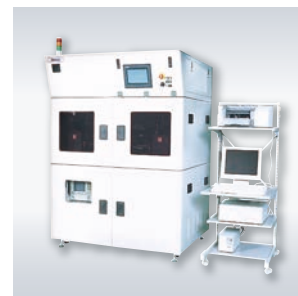
ウェーハ面取機



ウェーハ片面研磨機



スクライブ・ブレイク装置 (LD・LED)



テスター (LD・LED)

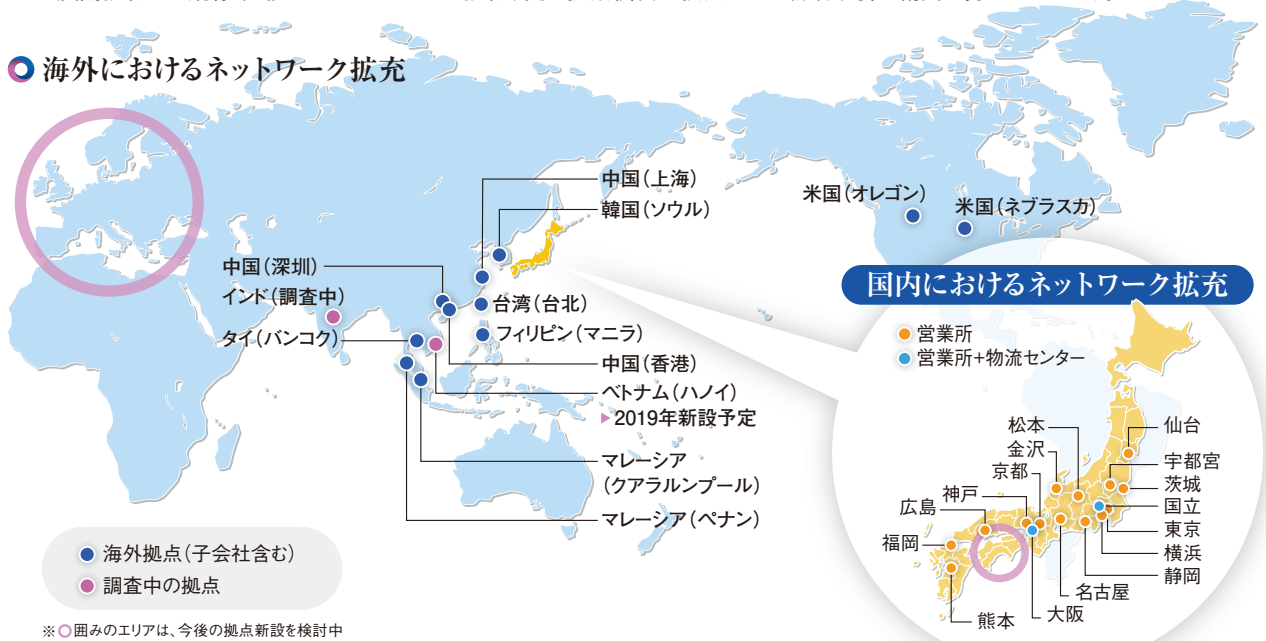
# 基本戦略の概要

基本戦略  
**4**

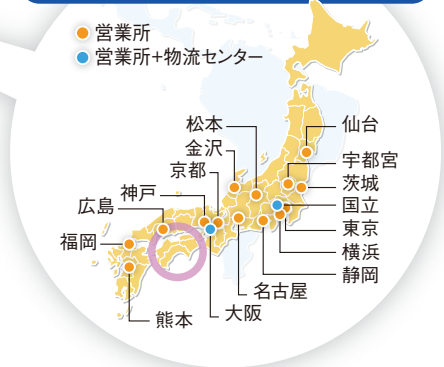
## マーケティング力&営業力の向上

新生・ダイトロン株式会社の誕生により、今後、技術開発力や新製品開発力が一層強化され、製品の付加価値向上とラインナップ拡充が進んでいくことが期待されます。当社グループはこれに呼応して、国内外の販売ネットワークの拡充や、展示会の展開強化など既存市場におけるプレゼンス強化、更に提案機会の拡大による新規取引の創出に努めていきます。

### 海外におけるネットワーク拡充



### 国内におけるネットワーク拡充



### 国内外における展示会の展開強化

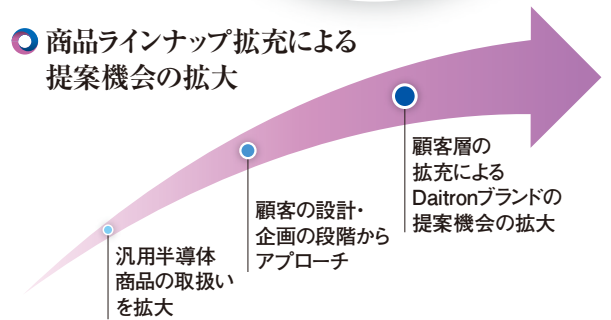


IoT  
IoT/M2M展

メディカル  
インターフェックス展示会

航空宇宙  
国際航空宇宙展

### 商品ラインナップ拡充による提案機会の拡大



基本戦略  
**6**

## 組織力&人材力の強化

### 組織力強化 三位一体の組織運営により、シナジー最大化へ

商社機能とメーカー機能の効果の最大化を目指した「社内カンパニー体制」(M&SカンパニーとD&Pカンパニー)に、海外子会社を統括する「海外事業本部」を加えた3つの組織を中心とした事業運営体制を敷いています。今後、更なる成長を目指した組織の在り方として、三位一体によるシナジーの最大化を図っていきます。



基本戦略  
5

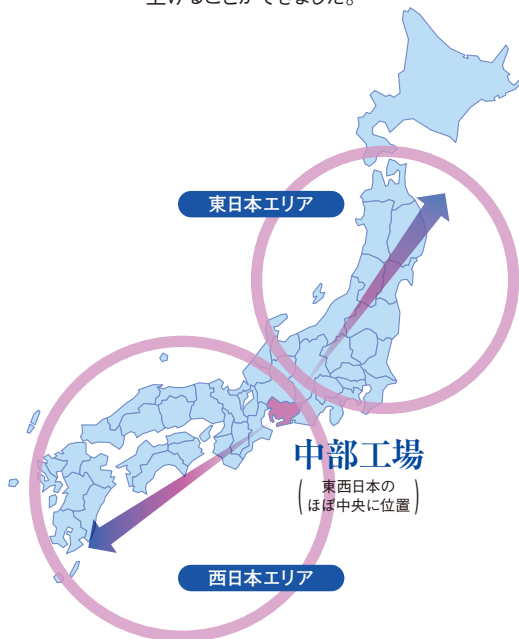
## 生産部門の統合強化

当社グループの“基幹工場”と位置づけた「中部工場」では、2016年11月の第一工場（電子機器・部品関連）稼働に加え、2018年12月には第二工場（製造装置関連）が完成しました。これにより、電子機器・部品関連と製造装置関連の2つの生産部門の統合が順次進み、技術融合や製造プロセス管理の統一化などによって、新技术・新製品創出、生産効率向上など新たなシナジーも期待されます。

### 「中部工場」の取り組み状況

#### 基幹工場として最適な立地

中部工場が位置するのは中日本である「愛知県一宮市」。交通至便でかつ、東西日本のほぼ中央に位置することから、今後、「基幹工場」として機能していく上でも最適な立地に立ち上げることができました。



#### 製造の中核拠点へ

完成度の高い製品、量産品、航空機関連、自動車関連など、高い技術力や品質が求められる製品を中心に、中部工場への生産集約を順次行っています。

#### 生産集約の流れ

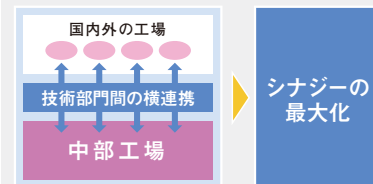
- 第1期 電子機器・部品関連生産体制  
▷ 2016年11月稼働
- 第2期 装置関連生産体制  
▷ 2018年12月完成



#### 開発の中核拠点へ

開発においても中部工場が中核となり、国内外の技術部門との横連携や情報の共有化を図っていきます。これにより、技術開発におけるシナジーの最大化を目指します。

#### 技術シナジー



中部第二工場完成写真

## 人材力強化 人材交流・情報交流により組織の力を最大化

新生・ダイトロン株式会社が目指す新たな「製販融合路線」の経営では、まさに、「製」（メーカー機能）と「販」（商社機能）双方の強みを融合するような人材力強化を目指しています。具体的には、右図のように、製・販両人材の交流、グローバル人材やローカル人材の育成を通じて人材活性化を図り、オリジナル製品や新技术の開発力向上へとつなげていきます。

製・販の技術・情報を融合し、オリジナル製品・新技术の開発力を高める

ジョブローテーションやキャリアパス制度による人材交流の活性化

製・販両人材の交流

グローバル人材の育成

ローカル人材の育成

## 製販融合路線を押し進める エレクトロニクス業界の技術立社として、ビジネスモデルの 独自性を更に極めてまいります。

### 基本的な特長



## 1 技術立社

エレクトロニクス商社としてスタートした当社は、製造子会社の設立等により徐々にメーカー機能を強化し、現在、「技術立社」としての独自性を磨きをかけています。

### 基本的な特長



## 2 高収益性

独自の開発・製造機能を強化してきたことで、一般的な電子部品商社に比べ、圧倒的に高い利益率を確保することができる高収益基盤を築き上げています。



### Principal Clients / Suppliers

## 主な納入先・仕入先一覧

#### ○ 主な納入先 (アルファベット順、五十音順)

CKD株式会社	キャノトッキ株式会社	株式会社ダイフク	濱田重工株式会社
株式会社FUJI	キャノンマーケティングジャパン株式会社	太洋工業株式会社	浜松ホトニクス株式会社
株式会社GSユアサ	キャノンマシナリー株式会社	中央電子株式会社	株式会社日立ハイテクノロジーズ
JUKI産機テクノロジー株式会社	九州電子株式会社	株式会社ディスコ	ファスフォードテクノロジー株式会社
株式会社NTTファシリティーズ	京セラ株式会社	株式会社デンソー	ファナック株式会社
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	株式会社熊平製作所	株式会社デンソーウェーブ	株式会社ブイ・テクノロジー
TDK株式会社	ケイ・エス・ティ・ワールド株式会社	東京エレクトロン九州株式会社	富士電機株式会社
YKK株式会社	株式会社サキコーポレーション	東レエンジニアリング株式会社	古野電気株式会社
株式会社アドバンテスト	芝浦メカトロニクス株式会社	トヨタ自動車株式会社	マクセルシステムテック株式会社
アノ株式会社	株式会社島津製作所	株式会社ニコン	株式会社ミツトヨ
株式会社イシダ	シャープ株式会社	日新電機株式会社	三菱重工株式会社
ウェブテック株式会社	シンフォニアテクノロジー株式会社	日本碍子株式会社	三菱電機株式会社
渦潮電機株式会社	新明和工業株式会社	株式会社ニデック	三益半導体工業株式会社
エドワーズ株式会社	住友電気工業株式会社	日本機器工業株式会社	武蔵エンジニアリング株式会社
応用電機株式会社	住友電工デバイス・イノベーション株式会社	日本信号株式会社	村田機械株式会社
株式会社大塚商会	株式会社駿河生産プラットフォーム	日本ゼオン株式会社	株式会社村田製作所
オムロン株式会社	セイコーエプソン株式会社	日本電気株式会社	メルクアドバンストデバイス株式会社
株式会社金沢村田製作所	ソニーグループ・バルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社	日本電子株式会社	株式会社安川電機
川崎重工株式会社	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	パナソニック株式会社	ヤマハ発動機株式会社
キャノン株式会社	第一実業ピスウィル株式会社	パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社	ローム株式会社

**製販融合路線を推し進めるグループの核として、メーカー機能と商社機能の融合により高付加価値を創出**

新生・ダイترون株式会社は、商社の情報・ノウハウ、電子機器・部品関連と製造装置関連の技術開発力が、3社の統合によって融合し、新たな価値の創造が可能な組織体として歩み始めています。「製販融合路線」を推し進めるグループの核として、技術開発から製造・販売、そしてメンテナンスに至るすべての機能について国内外で統括力を発揮していきます。

**エレクトロニクス業界の「つくる」から「つかう」までを総合的にサポート**

多様なビジネスの現場や製品の中で活用される電子機器・部品、そして、モノづくりに欠かせない様々な製造装置など、当社グループはエレクトロニクス業界の幅広い分野にわたってサポートしています。

**優良な顧客資産と口座数の多さ**

当社は現在、国内のお客様を中心に、主要取引先約600社、総取引先数約5,000社に及ぶ大きな顧客資産を有しています。この口座数の多さは、個々のお客様の業績変動が及ぼす影響を緩和し、安定的な売上確保に寄与しています。

先端商品・有望市場を發掘する先見力

お客様ニーズに基づくマーケティング力



**主な仕入先 (アルファベット順、五十音順)**

ANALOG DEVICES INC.	オムロンセンテック株式会社	ソニービジネスソリューション株式会社	株式会社ハイバーテック
Eaton Industries Pte Ltd	キャンノンITソリューションズ株式会社	太陽ケーブルテック株式会社	株式会社ハイメック
HPCシステムズ株式会社	京都電機株式会社	株式会社タカトリ	ピーシーエレクトロニクス株式会社
ICOP I.T.G.株式会社	株式会社清和光学製作所	多治見無線電機株式会社	日立金属商事株式会社
株式会社JVCケンウッド	クボテック株式会社	株式会社ダックス	平河ヒューテック株式会社
Kontron Europe GmbH	クライムプロダクツ株式会社	タツタ電線株式会社	ヒルシャー・ジャパン株式会社
POLYCOM ASIA PACIFIC PTE. LTD.	ケー・ビー・アイ株式会社	株式会社タムラ製作所	ヒロセ電機株式会社
株式会社SDK	興和光学株式会社	株式会社タムロン	株式会社フォーテクス
SEMITEC株式会社	株式会社コベルコ科研	株式会社テクナート	株式会社プライマルセンス
SHOWA SCIENCE CO.,LTD	株式会社コンテック	テックウインド株式会社	株式会社マグネスケール
株式会社アートファイネックス	株式会社シーアイエス	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所	鑽光音電機株式会社
アイチップス・テクノロジー株式会社	シーシーエス株式会社	東朋テクノロジー株式会社	株式会社ミュートロン
アディメック・エレクトロニクス・イメージング株式会社	株式会社シーズウェア	中村留精密工業株式会社	ムサン電子株式会社
アドバンテック株式会社	株式会社ジェイエイアイコーポレーション	ナラサキ産業株式会社	株式会社村田製作所
株式会社アールデータ	株式会社シキノハイテック	株式会社ニッケ機械製作所	株式会社明電舎
アンフェノールジャパン株式会社	シンド静電気株式会社	株式会社ニデック	株式会社マグネスケール
イーヴィグループジャパン株式会社	芝浦エレテック株式会社	日本エアーテック株式会社	山一電機株式会社
株式会社イマック	澁谷工業株式会社	日本エレクトロセンサリデバイス株式会社	株式会社リンクス
岡野電線株式会社	セイデンテクノ株式会社	日本コネク工業株式会社	株式会社リンクス技術研究所
オプテックス・エフェー株式会社	ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社	日本ミルテック株式会社	ロジテックINAソリューションズ株式会社

# 主な製品・商品構成

■ 当社オリジナル製品

## 電子機器及び部品市場

### 電子部品&アセンブリ商品

**[主要商品]**

コネクタ、ハーネス、PCBアセンブリ、  
機器組立配線

- 情報通信機器
- デジタル家電
- 自動改札機
- 一般産業機器
- 自動車関連設備
- 医療用関連機器
- FA機器
- 真空機器
- 携帯電話
- 半導体製造装置
- 画像機器

など



▲ 耐水・耐圧コネクタ



▲ 電線・ハーネス



▲ コネクタ

### 半導体

**[主要商品]**

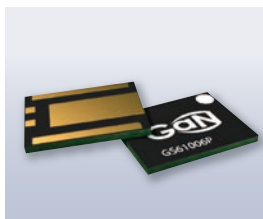
アナログIC、高周波IC、パワーディスクリート、  
映像用IC、オプティカルデバイス

- 情報通信機器
- 医療電子機器
- アミューズメント
- 高周波計測機器
- 映像関連機器
- デジタル家電
- 環境エネルギー機器
- 車載関連機器

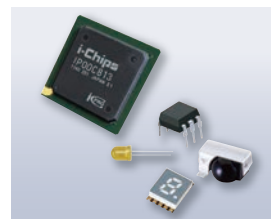
など



▲ アナログ・高周波IC



▲ 窒化ガリウムパワートランジスタ



▲ 映像用IC/LED・光学素子

### エンベデッド(組込み用)システム

**[主要商品]**

エンベデッド(組込み用)システム

- 計測器
- 画像処理機器
- 半導体関連装置
- 機械制御機器
- IoT(インフラ、生産現場、深層学習)
- 医療用関連機器
- 情報通信機器
- 自動車関連機器

など



▲ 産業用カスタムPC



▲ 表示システム



▲ 組込み用シングルボードコンピュータ

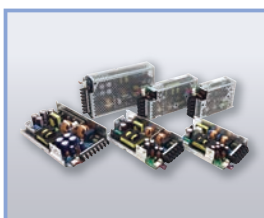
### 電源機器

**[主要商品]**

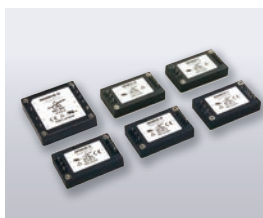
スイッチング電源、DC-DCコンバーター  
無停電電源装置(UPS)、トランス

- 計測器
- 半導体関連装置
- 医療用関連機器
- 自動車用関連機器
- デジタル家電
- 映像音声機器
- 情報通信機器
- サーバー関連
- 分析関連機器

など



▲ スイッチング電源



▲ DC-DCコンバーター



▲ 無停電電源装置(UPS)

### 画像関連機器・部品

**[主要商品]**

CMOSカメラ、レンズ、照明、  
画像処理装置

- 一般産業機器
- 電子部品設備
- 医療用関連機器
- 自動車関連機器
- 半導体製造装置
- FA機器

など



▲ 画像機器



▲ CMOSカメラ



▲ 照明

### 情報システム

**[主要商品]**

映像伝送システム、  
認証機器(ICカード・指静脈)

- 決済端末市場
- セキュリティ市場
- 認証システム市場
- ネットワーク機器
- 映像情報システム
- 医用電子機器

など



▲ ビデオ/音声会議システム



▲ 多地点接続サーバー



▲ 非接触ICカードシステム



## 製造装置市場

■ 半導体・FPD製造装置 ■ 電子部品製造装置 □ 当社オリジナル製品

### フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置

[主要アプリケーション]

- 液晶パネル
- 有機EL
- 液晶パネル用 ELバックライト照明
- カラーフィルタ
- カバーガラス
- タッチパネル

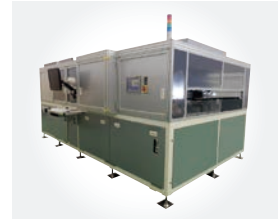
など



▲ 有機EL発光検査装置



▲ カバーガラス加工装置



▲ FPD自動外観検査装置

### LSI製造装置

[主要アプリケーション]

- LSI、マスク、酸化物系デバイス
- セラミック系デバイス
- 化合物系通信用デバイス
- パワーデバイス

など



▲ リフトオフ装置



▲ チップソーター



▲ 全自動ウェーハテブマウンター

### 電子材料製造装置

[主要アプリケーション]

- シリコンウェーハ
- 酸化物ウェーハ
- 石英ウェーハ
- ハードディスク用原版
- 化合物ウェーハ
- SiC
- 光ファイバー・光学系レンズ
- サファイアウェーハ

など



▲ 枚葉洗浄装置



▲ ウェーハ面取機



▲ ウェーハ片面研磨機

### 光デバイス(OPT)製造装置

[主要アプリケーション]

- LD (赤色、ブルー・長波長) 市場
- LED市場

など



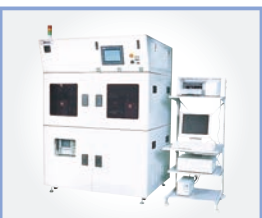
▲ エージング装置



▲ スクライブ・ブレイク装置



▲ 蛍光塗布装置



▲ テスター (LD・LED)



▲ 高精度ダイボンダー



▲ キャップシーラー

### エネルギーデバイス製造装置

[主要アプリケーション]

- リチウムイオン電池
- 太陽電池

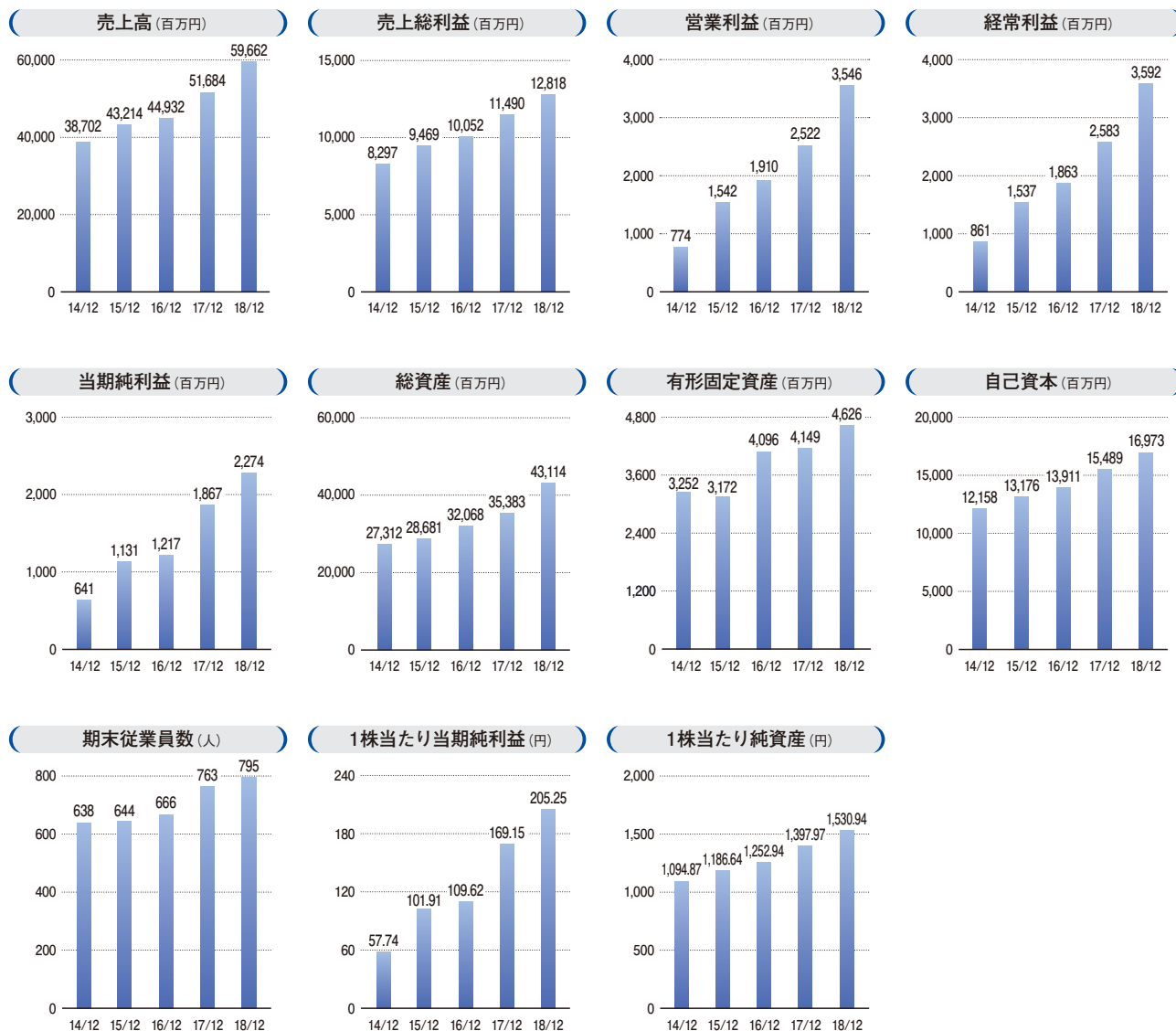
など



▲ 電極シート検査装置

# 連結財務ハイライト & 商品セグメント情報

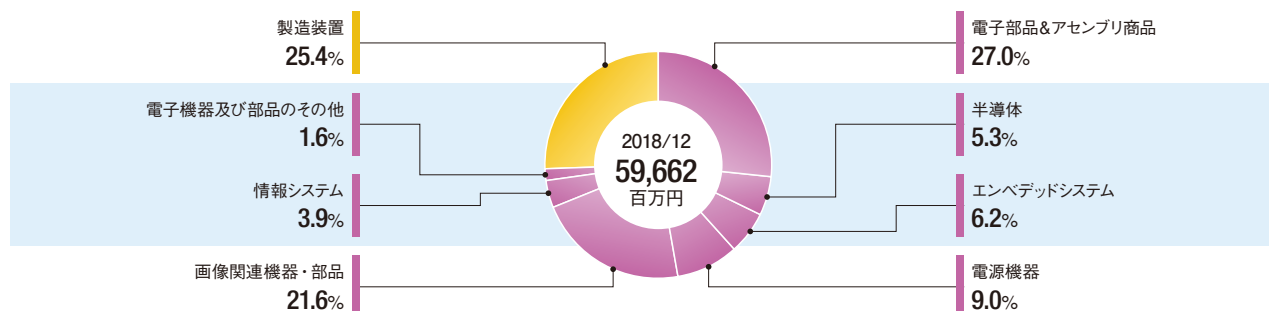
## 連結財務ハイライト



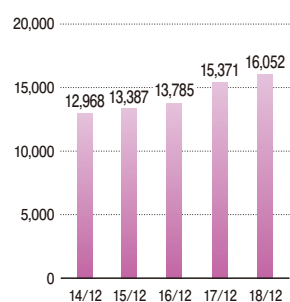
(百万円)	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
売上高	38,702	43,214	44,932	51,684	59,662
売上総利益	8,297	9,469	10,052	11,490	12,818
営業利益	774	1,542	1,910	2,522	3,546
経常利益	861	1,537	1,863	2,583	3,592
当期純利益	641	1,131	1,217	1,867	2,274
総資産	27,312	28,681	32,068	35,383	43,114
有形固定資産	3,252	3,172	4,096	4,149	4,626
自己資本	12,158	13,176	13,911	15,489	16,973
期末従業員数 (人)	638	644	666	763	795
投資指標					
1株当たり当期純利益 (円) [EPS]	57.74	101.91	109.62	169.15	205.25
1株当たり純資産 (円)	1,094.87	1,186.64	1,252.94	1,397.97	1,530.94

## 商品セグメント情報

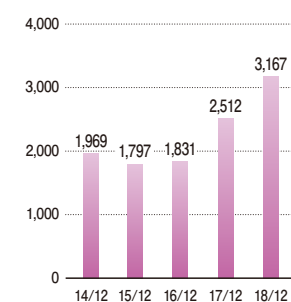
商品セグメント別売上高構成比



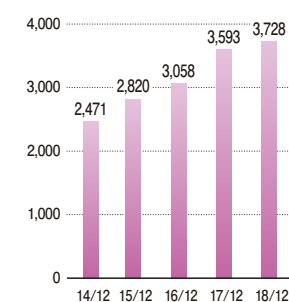
電子部品&アセンブリ商品 (百万円)



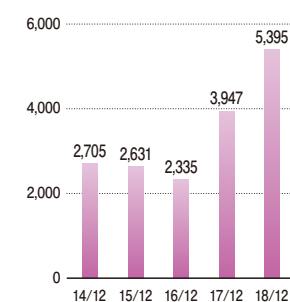
半導体 (百万円)



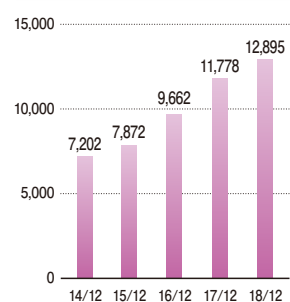
エンベデッドシステム (百万円)



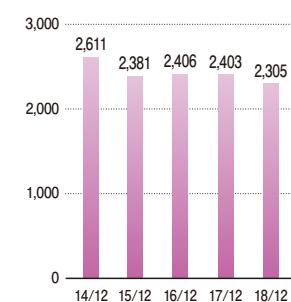
電源機器 (百万円)



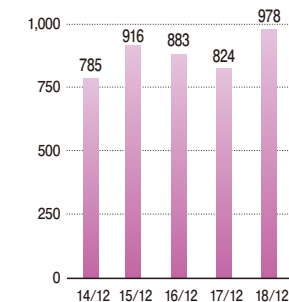
画像関連機器・部品 (百万円)



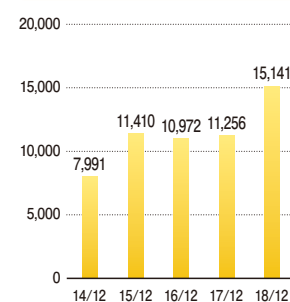
情報システム (百万円)



電子機器及び部品のその他 (百万円)



製造装置 (百万円)



商品セグメント別売上高 (百万円)

		2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
電子機器 及び部品	電子部品&アセンブリ商品	12,968	13,387	13,785	15,371	16,052
	半導体	1,969	1,797	1,831	2,512	3,167
	エンベデッドシステム	2,471	2,820	3,058	3,593	3,728
	電源機器	2,705	2,631	2,335	3,947	5,395
	画像関連機器・部品	7,202	7,872	9,662	11,778	12,895
	情報システム	2,611	2,381	2,406	2,403	2,305
	電子機器及び部品のその他	785	916	883	824	978
製造装置		7,991	11,410	10,972	11,256	15,141
合計		38,702	43,214	44,932	51,684	59,662

# 主な経営指標

## 連結

### 収益性

	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
売上高総利益率 (%)	21.4	21.9	22.4	22.2	21.5
売上高営業利益率 (%)	2.0	3.6	4.3	4.9	5.9
売上高当期純利益率 (%)	1.7	2.6	2.7	3.6	3.8

### 安全性

	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
自己資本比率 (%)	44.5	45.9	43.4	43.8	39.4
流動比率 (%)	185.9	192.3	173.9	173.8	158.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	24.2	69.6	—	332.7

注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い(2017年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません)

### 効率性

	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
総資産回転率 (回)	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
固定資産回転率 (回)	7.5	8.5	8.1	8.3	9.3
有形固定資産回転率 (回)	11.8	13.5	12.4	12.5	13.6

注) 総資産、固定資産及び有形固定資産は期首、期末の平均値で算出。

### 生産性

	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
従業員1人当たり売上高 (千円)	60,662	67,102	67,466	67,738	75,047
従業員1人当たり営業利益 (千円)	1,214	2,395	2,869	3,305	4,460
期末従業員数 (人)	638	644	666	763	795

注) 従業員1人当たり売上高及び従業員1人当たり営業利益は、期末従業員数で算出。

### 設備投資額他

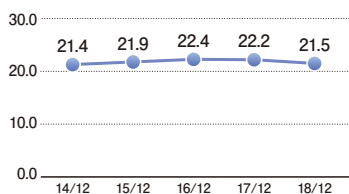
	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
減価償却費 (百万円)	385	353	356	408	402
設備投資額 (百万円)	218	332	1,244	436	1,014
研究開発費 (百万円)	141	139	167	150	166

### 投資指標

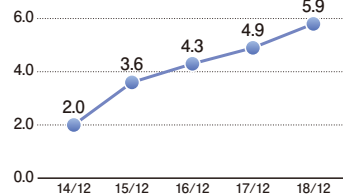
	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
ROE (%)	5.4	8.9	9.0	12.7	14.0
ROA (%)	2.5	4.0	4.0	5.5	5.8

注) 自己資本、総資産は、期首、期末の平均値で算出。

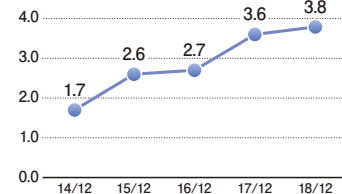
売上高総利益率 (%)



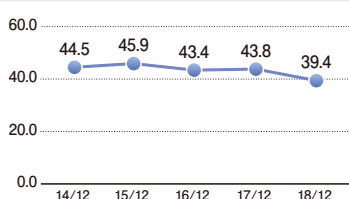
売上高営業利益率 (%)



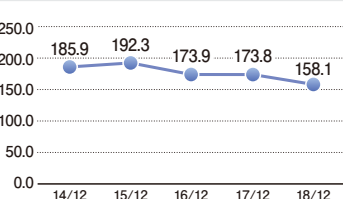
売上高当期純利益率 (%)



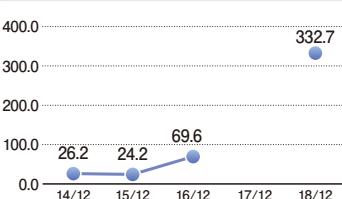
自己資本比率 (%)



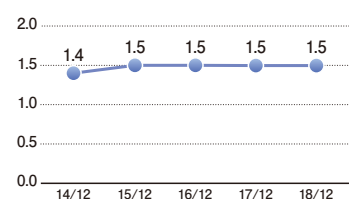
流動比率 (%)



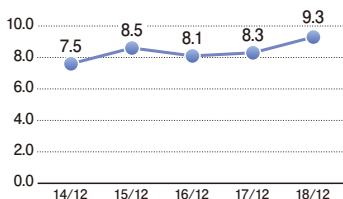
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)



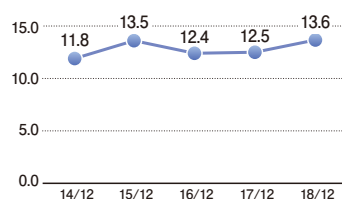
総資産回転率 (回)



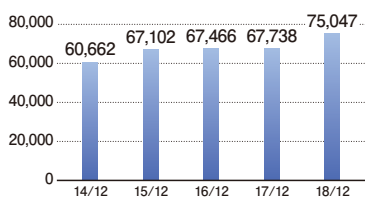
固定資産回転率 (回)



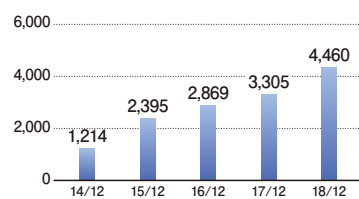
有形固定資産回転率 (回)



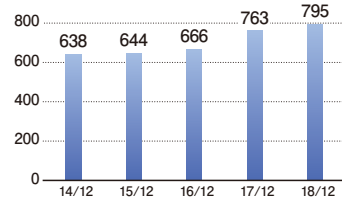
従業員1人当たり売上高 (千円)



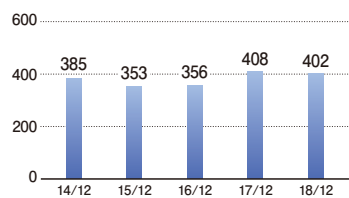
従業員1人当たり営業利益 (千円)



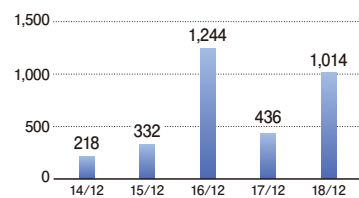
期末従業員数 (人)



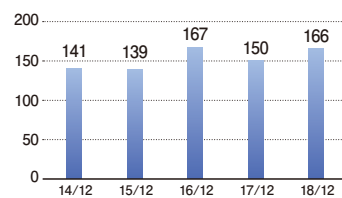
減価償却費 (百万円)



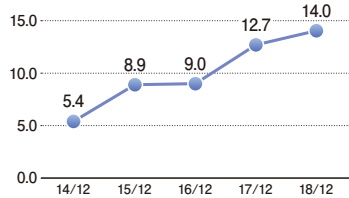
設備投資額 (百万円)



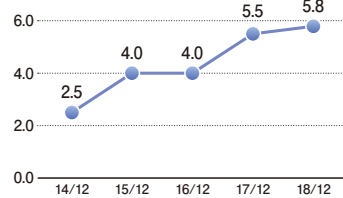
研究開発費 (百万円)



ROE (%)



ROA (%)



# 主なグループ会社の業績推移

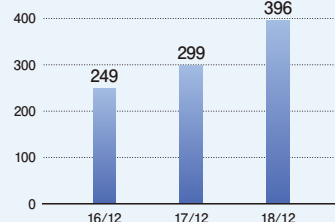
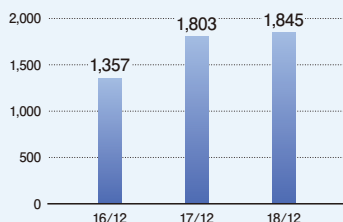
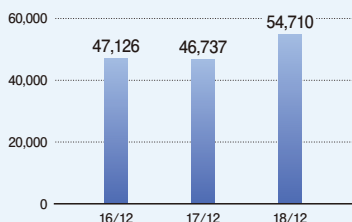
\* 2017年1月1日にダイトエレクトロン(株)、ダイロンテクノロジー(株)、ダイトデンソー(株)の3社が合併し、「ダイロン株式会社」となりました。資料中の2016年の数字は、合併前の各社実績から算出した概算を表示しております。

ダイロン(株)\*

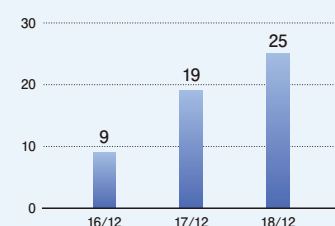
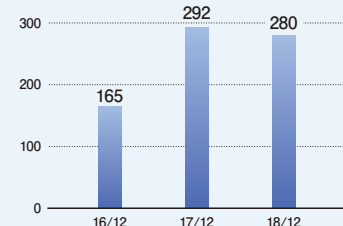
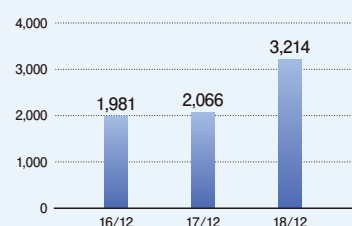
DAITRON INC.

DAITRON(MALAYSIA)SDN.BHD.

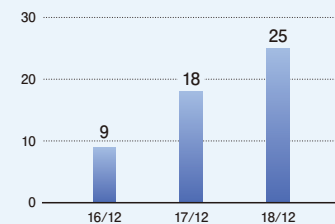
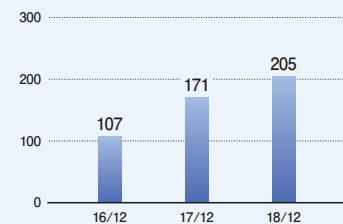
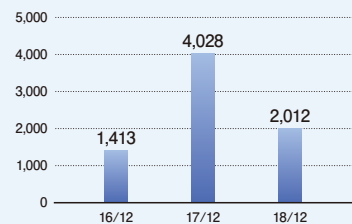
売上高  
(百万円)



経常利益  
(百万円)



当期純利益  
(百万円)



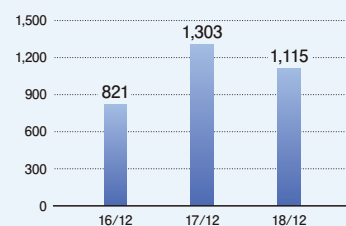
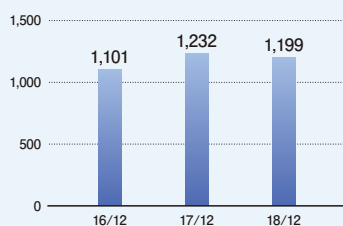
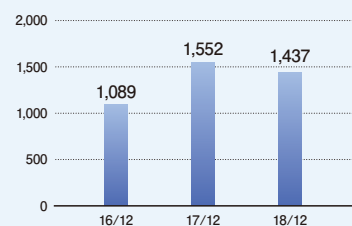
注) 2017年度の当期純利益には、当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益が2,593百万円含まれております。

大都電子(香港)有限公司

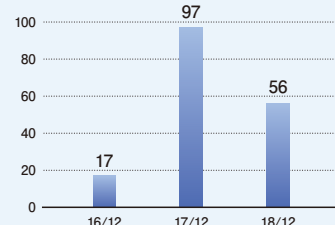
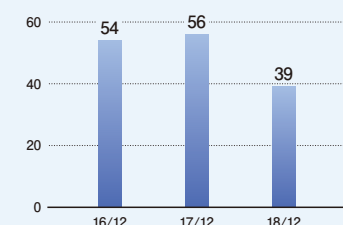
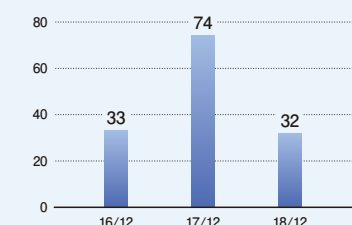
大途電子(上海)有限公司

DAITRON(KOREA)CO., LTD.

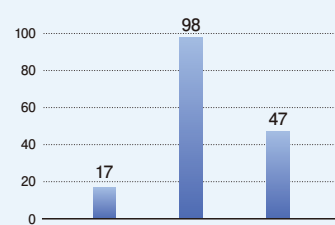
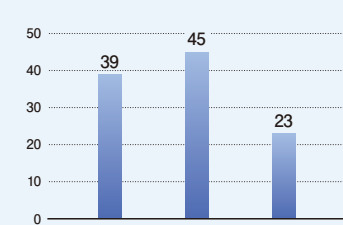
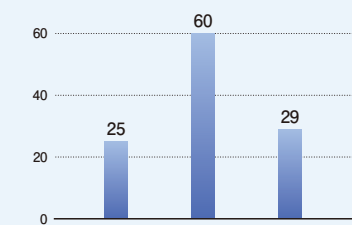
売上高  
(百万円)



経常利益  
(百万円)



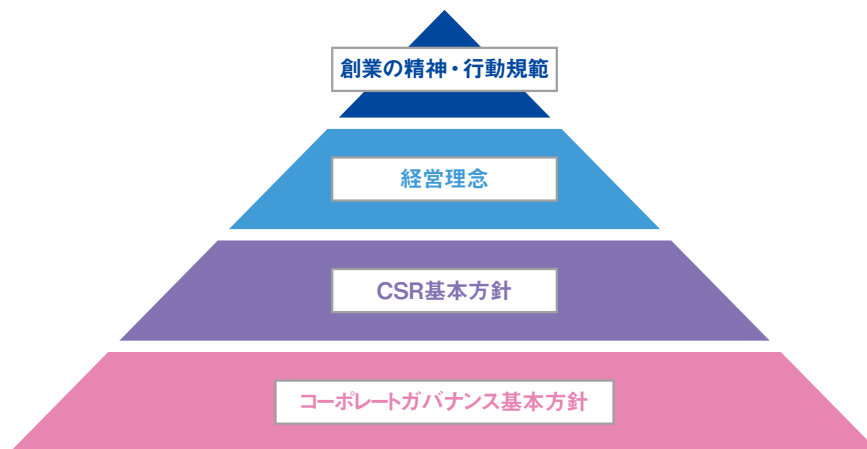
当期純利益  
(百万円)



当社は、1993年「経営理念」を制定し、そのなかで法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。

当社のCSRは、その経営理念に基づき、ステークホルダーとの間の積極的な交流を通じて事業活動に努め、またその成果の拡大を図ることにより、企業の持続的発展をより確かなものとする事で、社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えています。

また、これらを統治するコーポレートガバナンスは、この経営理念に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、適時適切な情報開示と経営の透明性確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。



当社CSRの概念図

## 当社CSRの基本方針

### 環境方針

製品の設計・製造・販売・サービスに亘る事業活動の環境影響を低減する為に、環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めると共に地球環境との調和を目指します。

### 品質方針

顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築します。

### 人権方針

事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は、人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

### 労働方針

すべての従業員の人権を尊重し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって従業員に接することに取り組みます。

### 安全衛生方針

業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品およびサービスの品質の向上ならびに従業員の定着率および勤労意欲の向上のために、安全で衛生的な作業環境の提供に努めます。

### ビジネス倫理

社会的責任を果たし、且つ市場での成功を得るために、最高のレベルのビジネス倫理を遵守してまいります。

### 社会貢献

2001年(平成13年)、当社創業者である高本善四郎が「ダイトロン福祉財団」を設立。障害者就労支援事業所等への助成事業、更に障害者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社はこうした社会貢献活動に賛同し、当財団へ寄付を行うなど、積極的な支援活動を行っています。

## コーポレートガバナンス基本方針

当社は、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレートガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレートガバナンスは、「経営理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、株主の皆様には適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

### コンプライアンス・企業倫理

コンプライアンス委員会を設置し、社内外の関連法規の遵守を柱とする倫理観やコンプライアンス体制を構築した基本方針とマニュアルを策定し、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動をグループ一体となって整備推進しています。

### 適時開示・情報管理

重要な会社情報について、真实性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするために、情報開示委員会を設置しています。開示内容や開示時期等の決定を公正に且つ迅速に行っています。また、情報セキュリティ規程や個人情報保護規程を定め情報管理の徹底を図っています。

### リスク管理

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、リスク管理委員会を設置し、経営に大きな影響を及ぼす、さまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないように迅速且つ的確に対処し、経営資源の保全につとめています。また、リスク管理の活動はコンプライアンス委員会と一体となり、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスの基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

- 1 不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその実効性の維持
- 2 企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- 3 事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその実効性の維持

これらのことを踏まえて、統制環境を構築し、運用しております。

## Corporate Data

# ダイترون会社情報 (2018年12月31日現在)

● 商号	ダイترون株式会社 (英文名 Daitron Co., Ltd.)
● 設立	1952 (昭和27) 年6月24日
● 代表者	代表取締役社長 前 績行
● 資本金	22億70万8,560円
● 従業員数	795名 (連結)
● 事業所	本社 大阪 本部 東京 営業拠点 宇都宮・茨城・東京・国立・横浜・松本・静岡・名古屋・金沢・ 京都・大阪・神戸・広島・福岡・熊本・台北 (台湾)・マニラ (フィリピン) 物流センター 大阪・国立 工場 多摩・羽島・一宮・金沢・栗東・亀岡
● 事業内容	電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、 電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、半導体・FPD製造装置、 電子部品製造装置 等の製造・販売 上記製品の輸出入業務
● グループ会社	連結グループ会社9社 (うち海外7社)



▲ 本社

## Group Companies' Information

# グループ会社情報 (2018年12月31日現在)

● 鷹和産業株式会社	九州地区を中心としたケーブルハーネス・ユニット組配・基板実装の組立加工
● ダイテック株式会社	各種産業用ケーブルハーネス・ユニット組配の設計製作
● DAITRON INC.	北米市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の製造・販売
● DAITRON (KOREA) CO., LTD.	韓国・東アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
● 大都電子 (香港) 有限公司	香港及び中国華南市場を対象とした電子機器及び部品の販売・輸出入
● 大途電子 (上海) 有限公司	中国市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
● 大途電子 (深圳) 有限公司	電子機器及び部品等の販売に関するコンサルティング業務及び販売
● DAITRON (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
● DAITRON (THAILAND) CO., LTD.	タイ及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入

# Daitron

ダイترون株式会社

IRに関するお問い合わせは

本社 〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目6番11号  
TEL : (06) 6399-5952 FAX : (06) 6399-5962  
URL <http://www.daitron.co.jp/> E-mail [info.ir@daitron.co.jp](mailto:info.ir@daitron.co.jp)